

証券コード2333
平成23年6月8日

株 主 各 位

東京都渋谷区神泉町8番16号
株式会社ジー・モード
代表取締役社長 宮 路 武

第11回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災されました株主の皆様には心からお見舞い申し上げます。

さて、当社第11回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月22日（水曜日）午後6時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月23日（木曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都渋谷区渋谷1丁目24番10号
渋谷東急イン4階 白鷺
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第11期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結
計算書類監査結果報告の件
 2. 第11期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）
計算書類報告の件
- 決議事項
- | | |
|-------|-------------|
| 第1号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第2号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役1名選任の件 |

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際には、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.g-mode.co.jp>) に掲載させていただきます。

## 添付書類

# 事業報告

(自 平成22年4月1日)  
(至 平成23年3月31日)

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における国内携帯電話市場は、「おサイフケータイ」や「ワンセグ」など、日本独自のサービスに対応したAndroid搭載端末の相次ぐ投入により、従来型携帯電話との垣根が取り払われたことに加え、携帯電話キャリア各社による端末ラインナップの大幅な増強や新定額料金プランの導入などが追い風となつて、一般ユーザー層を中心にスマートフォンの需要が急速に拡大いたしました。携帯電話販売台数に占めるスマートフォンの割合は、昨年12月以降4カ月連続で4割を超えており（出所：BCN）、国内外のメーカーによる新端末の市場投入が相次ぐ中、携帯電話のスマートフォン化は今後も一層加速すると思われます。さらに、スマートフォンやタブレット型端末の需要拡大に伴って、データ通信量が増加の一途を辿る中、モバイルWi-Fiルーターの販売競争に加え、携帯端末向け次世代高速通信サービスがスタートするなど、携帯電話キャリア各社によるモバイルネットワークの高速大容量化に向けた取組みも本格化しております。

一方、モバイルコンテンツ市場におきましては、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下「SNS」）によるソーシャルアプリの隆盛に加え、スマートフォンやタブレット型端末が新たなプラットフォームとして機能し始めたことで、エンターテインメント系のコンテンツやサービスを中心に市場規模が拡大しました。とりわけ、ソーシャルアプリの普及はゲームユーザーの裾野を拡張し、市場に活性化をもたらしました。また、従来型携帯電話の市場シェアの低下が予測される中、大手SNS事業者によるスマートフォン向けゲームプラットフォームへの対応強化と海外展開への動きが本格化するとともに、国内大手ゲームメーカーによるSNSプラットフォームへの参入や海外大手ゲームメーカーとの競合などにより、ソーシャルゲームでの新規ユーザー獲得に向けた大手SNS間のワールドワイドな競争は今後さらに加速するものと思われます。

このような経営環境の下、当社企業グループはモバイルコンテンツ事業本部における安定的収益の確保と利益率の改善に向けて、引き続き、公式コンテンツ配信事業における追加課金型コンテンツの積極投入、集客力の強化やユーザー導線の拡張、退会率の抑止等に取り組ましました。また、新たな収益基盤の構築に向けて、

SNSやスマートフォン向けにゲームアプリの提供を開始いたしました。一方、新規事業本部におきましては、ソーシャルアプリの認知度向上と潜在ユーザーの獲得に向けて、幅広いユーザー層に多種多様なソーシャルアプリを開発・提供するとともに、各種コラボレーションイベントやキャンペーン等を積極的に展開いたしました。また、一般サイトにおいては、不採算サイトの閉鎖やコンテンツ開発効率の見直しを行うなど、事業推進体制の強化に注力いたしました。

なお、当社企業グループにおけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

#### (1) 公式コンテンツ配信事業

当社企業グループの主力である公式コンテンツ配信事業におきましては、第3四半期以降、スマートフォンの需要が急拡大し、従来型携帯電話での公式ビジネスが厳しい環境の中、総合ゲームサイト「テトリス&Getプチアプリ」で展開する「くるりん☆カフェ」、「アクアリス」、「空気読み。2」、追加課金型コンテンツ「ワンダーファームリゾートぼくと妖精のしま」などが堅調に推移いたしました。一方、専門ゲームサイトでは、競走馬育成シミュレーションゲーム「俺の馬」や人気RPGの最新作「フライハイトフロンティア」の個別課金などが大きく売上に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における本セグメントの売上高は4,428百万円となりました。

#### (2) オープンソーシャル事業

オープンソーシャル事業におきましては、事業基盤の早期確立に向け、幅広いユーザー層に向けて多彩なジャンルのソーシャルアプリ8タイトルを開発し、複数のSNSへ提供するとともに、各種コラボレーションイベントやキャンペーン等を積極的に展開することで、SNSユーザーへのサービスの認知度向上に努めました。さらに、「モバゲー」と「GREE」でSNS版「TETRIS LEAGUE (テトリスリーグ)」の配信を開始いたしました。

この結果、当連結会計年度における本セグメントの売上高は423百万円となりました。

### (3) 一般サイト事業

一般サイト事業におきましては、基本料金無料のゲームサイト「わいわいサービス」における課金決済方法の拡充と、「戦国☆パラダイス」や「学園ヘタリア Mobile」といった主力タイトルのマネタイズ強化に取り組みました。また、不採算サイトを閉鎖することで業務の集約化とサイト運営効率の向上にも注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における本セグメントの売上高は48百万円となりました。

### (4) その他

当社企業グループが所有するゲームライセンスの許諾やコンテンツ開発受託、オープンプラットフォーム向けコンテンツ配信、共同海外事業などからなる本セグメントにおきましては、「空気読み。DS」や「マジカルファンタジスタ」等のニンテンドーDSiウェア<sup>TM</sup>向けコンテンツサービスの売上が引続き堅調に推移いたしました。また、NTTドコモが提供する「ドコモマーケット (iモード)」において「空気読み。」など全13タイトルを配信したほか、KDDIが展開する「au one Market」においてAndroidスマートフォン向けゲームアプリ「TETRIS DIAMOND」の配信を開始いたしました。なお、共同海外事業におきましては、中国、インド、ブラジルにおいて、株式会社アプリックスが提供するJBlend<sup>TM</sup>を搭載したシャープ携帯端末15機種に14タイトルのプリインストールゲームを提供いたしました。

この結果、当連結会計年度における本セグメントの売上高は141百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は創業以来最高額となる5,041百万円(前期比2.0%増加)を計上いたしました。また、損益面におきましては、全社的な業務効率化の推進により、開発費や販管費などの圧縮が図れたことや、SNS版「TETRIS LEAGUE」の新たな投入などにより、営業利益は当初業績予想4百万円を大幅に上回り23百万円、経常利益は26百万円となりました。なお、連結子会社の吸収合併に伴い減損損失51百万円を特別損失として計上したことにより、当期純損失は48百万円となりました。

## セグメント別売上

| セグメントの名称    | 第 11 期<br>(当連結会計年度)<br>自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日 |
|-------------|--------------------------------------------------|
| 公式コンテンツ配信事業 | 4,428,277千円                                      |
| オープンソーシャル事業 | 423,407                                          |
| 一般サイト事業     | 48,808                                           |
| その他         | 141,088                                          |
| 合計          | 5,041,581                                        |

(注) 千円未満は切り捨てて表示しております。

### 2. 設備投資の状況

当連結会計年度中の設備投資の状況につきましては、記載すべき重要な事実はありません。

### 3. 資金調達の状況

当連結会計年度中の資金調達の状況につきましては、記載すべき重要な事実はありません。

### 4. 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

当連結会計年度中の事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況につきましては、記載すべき該当事項はありません。

### 5. 他の会社の事業の譲受けの状況

当連結会計年度中の他の会社の事業の譲受けの状況につきましては、記載すべき該当事項はありません。

### 6. 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当連結会計年度中の吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況につきましては、記載すべき該当事項はありません。

### 7. 他の会社の株式その他持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当連結会計年度中の他の会社の株式その他持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況につきましては、記載すべき重要な事実はありません。

## 8. 対処すべき課題

### (1) 新たな収益基盤の確立と継続的利益確保に向けた企業体質の強化

SNSによるオープン化の急速な進展やスマートフォンの急速な普及によって、従来の携帯電話向けコンテンツ市場から新たな市場へと利用者がシフトし、既存のコンテンツビジネスを圧迫するなど、モバイルビジネスを取り巻く環境は大きく変化しております。とりわけ、従来型携帯電話とはビジネス構造が異なるスマートフォンの台頭によって、既存のモバイルコンテンツに関わるビジネスモデルは大きな変革期を迎えており、通信インフラの高速化やユーザーニーズの多様化、端末の高機能化を考慮した新たな成長領域の創出が喫緊の課題となっております。このような経営環境の下、当社企業グループは次なる利益成長に向けて、事業環境への最適化を進め、中長期を見据えた新たなビジネスモデルを構築することが経営の最重要課題であると考えております。

その対応に向け、当社企業グループは、公式ビジネスに代わる新たな収益基盤の確立と継続的利益確保に向けた企業体質の強化を中期ビジョンに掲げ、事業ポートフォリオの戦略的再構築に取り組んでまいります。

また、中期的な利益確保に向けて、引き続き、事業体制の最適化とコスト効率化による一層の体質強化に取り組むとともに、ガイア（旧アプリックス）グループにおけるシナジーを最大限に発揮することで、さまざまな可能性に布石を投じ、収益機会の増大と企業価値の最大化を目指してまいります。

### (2) スマートフォンへの対応強化

公式ビジネスにおける利益最大化に注力しつつ、今後の成長に向けた軸足を「スマートフォン」へと戦略的にシフトさせ、経営資源を重点投下することにより、将来の成長エンジンとなる新たなビジネスの創出に取り組んでまいります。さらに、オープンソーシャルの分野におきましては、高い収益性と競争力を重視したWebベースでのソーシャルアプリの提供に特化し、事業基盤を一層強化するとともに、これまでに培ったコミュニティサービスやモバイル向けソーシャルアプリの開発・運営ノウハウを最大限に活かし、スマートフォンへの対応を強化してまいります。

### (3) サービスの差異化と付加価値の拡大

当社企業グループが提供するモバイルコンテンツサービスには複数の競合先が存在しております。当社のサービスがユーザーに満足され、継続的にご利用頂くためには、コンテンツやサービスの差別化と付加価値の拡大が必要不可欠であります。昨今のモバイルコンテンツサービスを取り巻く事業環境は、通信インフラの高速化に加え、スマートフォン等に見られる端末の高機能化やユーザーインターフェースの革新、収益モデルの多様化など目まぐるしく変化しております。当社はこうした先進技術への迅速な対応やサービスの利便性向上に積極的に取り組むとともに、グループ間シナジーを最大限に発揮することで、独創的で競争力を有するサービスを提供してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 9. 財産及び損益の状況の推移

### (1) 企業集団の財産及び損益の状況

|                                                    | 第 8 期<br>平成20年 3 月期 | 第 9 期<br>平成21年 3 月期 | 第 10 期<br>平成22年 3 月期 | 第 11 期<br>(当連結会計年度)<br>平成23年 3 月期 |
|----------------------------------------------------|---------------------|---------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(千円)                                          | 4,939,903           | 4,700,499           | 4,943,506            | 5,041,581                         |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△)(千円)                     | △51,152             | △528,014            | 62,657               | 26,128                            |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 (△)(千円)                 | △255,282            | △2,154,959          | 161,619              | △48,007                           |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は<br>1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (△) | △2,255円49銭          | △19,039円60銭         | 1,427円95銭            | △424円16銭                          |
| 総 資 産 (千円)                                         | 6,693,163           | 4,656,850           | 4,643,162            | 4,469,464                         |
| 純 資 産 (千円)                                         | 6,039,334           | 3,908,232           | 4,044,020            | 3,934,366                         |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額                                  | 53,275円49銭          | 34,478円84銭          | 35,675円15銭           | 34,761円10銭                        |

- (注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中の平均発行済株式総数により算出しております。  
 3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。

### (2) 当社の財産及び損益の状況

|                                                    | 第 8 期<br>平成20年 3 月期 | 第 9 期<br>平成21年 3 月期 | 第10期<br>平成22年 3 月期 | 第11期(当期)<br>平成23年 3 月期 |
|----------------------------------------------------|---------------------|---------------------|--------------------|------------------------|
| 売 上 高 (千円)                                         | 4,566,947           | 4,356,382           | 4,635,744          | 4,767,763              |
| 経 常 利 益 又 は<br>経 常 損 失 (△) (千円)                    | 33,136              | △529,303            | 59,893             | 28,206                 |
| 当 期 純 利 益 又 は<br>当 期 純 損 失 (△) (千円)                | △649,265            | △2,147,776          | 155,675            | △33,036                |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益 又 は<br>1 株 当 た り 当 期 純 損 失 (△) | △5,736円43銭          | △18,976円14銭         | 1,375円43銭          | △291円88銭               |
| 総 資 産 (千円)                                         | 6,604,206           | 4,579,078           | 4,583,180          | 4,443,423              |
| 純 資 産 (千円)                                         | 6,018,179           | 3,897,901           | 4,027,358          | 3,938,875              |
| 1 株 当 た り 純 資 産 額                                  | 53,172円11銭          | 34,438円93銭          | 35,582円71銭         | 34,800円94銭             |

- (注) 1. 千円未満は切り捨てて表示しております。  
 2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中の平均発行済株式総数により算出しております。  
 3. 1株当たり純資産額は、期末発行済株式総数により算出しております。



## 10. 重要な親会社および子会社の状況

### (1) 親会社の状況

当社の親会社は株式会社アプリックスであり、当社の株式の56.84%を保有しております。当社は親会社と共同で海外事業展開を行っております。なお、株式会社アプリックスは平成23年4月1日付でガイアホールディングス株式会社に商号変更しております。

同社の取締役1名が当社の取締役を兼任しております。また、当社取締役2名が同社の非常勤取締役に就任しております。

### (2) 子会社の状況

| 会社名           | 資本金       | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容                |
|---------------|-----------|----------|------------------------|
| 株式会社モバイル・リサーチ | 100,000千円 | 100.0%   | 携帯電話を利用したリサーチ・集計・分析    |
| 株式会社アコースティック  | 50,000千円  | 100.0%   | 携帯電話向け音楽コンテンツの制作・配信・運用 |

(注) 当社の連結子会社は、上記の子会社2社であります。  
なお、当社は平成23年4月1日付で、株式会社アコースティックを吸収合併しております。

## 11. 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社企業グループは親会社である株式会社アプリックス並びに当社及び当社の連結子会社2社から構成されております。

| 事業区分        | 主な事業内容                                                              |
|-------------|---------------------------------------------------------------------|
| 公式コンテンツ配信事業 | 国内通信キャリア公式サービスにおける自社モバイルサイトの企画・開発・運営等                               |
| オープンソーシャル事業 | 他社運営SNS向けモバイルコンテンツの企画・開発等                                           |
| 一般サイト事業     | 国内通信キャリア非公式サービスにおける自社モバイルサイトの企画・開発・運営等                              |
| その他の        | 共同事業、ニンテンドーDS i ウェア向けゲームコンテンツの配信、ゲームライセンスの提供、並びにGモードキャラクターグッズの通信販売等 |

## 12. 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

|               |                 |
|---------------|-----------------|
| 当 社           | 本 社：東 京 都 渋 谷 区 |
| 株式会社モバイル・リサーチ | 本 社：東 京 都 渋 谷 区 |
| 株式会社アコースティック  | 本 社：東 京 都 目 黒 区 |

## 13. 従業員の状況（平成23年3月31日現在）

### (1) 企業集団の従業員の状況

| セグメントの名称              | 従 業 員 数 | 前 年 度 末 増 減 |
|-----------------------|---------|-------------|
| 公 式 コ ン テ ン ツ 配 信 事 業 | 102名    | —           |
| オ ー プ ン ソ ー シ ャ ル 事 業 | 27名     | —           |
| 一 般 サ イ ト 事 業         | 6名      | —           |
| そ の 他                 | 19名     | —           |
| 全 社（ 共 通 ）            | 30名     | —           |
| 合 計                   | 184名    | 7名増         |

(注) 1. 従業員数には、アルバイトは含んでおりません。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメント区分による前年度末の従業員数を把握することが困難であるため、前年度末増減は記載しておりません。

### (2) 当社の従業員の状況

| 区 分    | 従 業 員 数 | 前 期 比 増 減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|--------|---------|-----------|---------|-------------|
| 男 性    | 119名    | 8名増       | 34.81歳  | 4.30年       |
| 女 性    | 46名     | 1名増       | 33.39歳  | 4.07年       |
| 合計又は平均 | 165名    | 9名増       | 34.41歳  | 4.24年       |

(注) 従業員数には、アルバイトは含んでおりません。

Ⅱ. 会社の株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

1. 発行可能株式総数 250,896株
2. 発行済株式の総数 113,183株
3. 株主数 6,693名

4. 大株主（上位10名）

| 株 主 名                     | 持 株 数   | 持株比率   |
|---------------------------|---------|--------|
| 株 式 会 社 ア プ リ ッ ク ス       | 64,344株 | 56.84% |
| 宮 路 武                     | 1,132株  | 1.00%  |
| 大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社       | 928株    | 0.81%  |
| 鈴 木 重 治                   | 922株    | 0.81%  |
| 株 式 会 社 サ ン ・ ク ロ レ ラ     | 800株    | 0.70%  |
| サ ン ・ ク ロ レ ラ 販 売 株 式 会 社 | 800株    | 0.70%  |
| 株 式 会 社 S B I 証 券         | 641株    | 0.56%  |
| 井 上 拓 夫                   | 560株    | 0.49%  |
| 松 本 あ け み                 | 558株    | 0.49%  |
| 継 岩 兎 代 多                 | 518株    | 0.45%  |

(注) 1. 自己株式は保有しておりません。

### Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

1. 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
(平成23年3月31日現在)

記載すべき該当事項はありません。

2. 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

記載すべき該当事項はありません。

#### IV. 会社役員に関する事項

##### 1. 取締役及び監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 地 位        | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                          |
|------------|---------|---------------------------------------|
| 代表取締役社長    | 宮 路 武   | 株式会社モバイル・リサーチ代表取締役社長<br>株式会社アプリックス取締役 |
| 取 締 役      | 善 村 賢 治 | 管理本部長<br>株式会社アプリックス取締役                |
| 取 締 役      | 尾 作 禎 藏 | モバイルコンテンツ事業本部長                        |
| 取 締 役      | 亀 淵 昭 信 | 株式会社フェアートンインターナショナル<br>代表取締役社長        |
| 取 締 役      | 郡 山 龍   | 株式会社アプリックス代表取締役 兼 取締役社長               |
| 取 締 役      | 河 野 真太郎 | 株式会社37取締役                             |
| 監 査 役（常 勤） | 後 藤 康 彦 | 公認会計士後藤事務所所長<br>株式会社ガリレオコンサルティング代表取締役 |
| 監 査 役      | 小宮山 誠   | —                                     |
| 監 査 役      | 田 中 奉 文 | 株式会社TASC代表取締役<br>株式会社サザビーリーグ社外監査役     |

- (注) 1. 取締役 亀淵 昭信、郡山 龍、河野 真太郎の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 後藤 康彦、小宮山 誠、田中 奉文の3氏は、社外監査役であります。  
なお、監査役 後藤 康彦氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、取締役 亀淵 昭信、監査役 小宮山 誠、田中 奉文の3氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 株式会社アプリックスは平成23年4月1日付でガイアホールディングス株式会社に商号変更しております。

##### 2. 取締役及び監査役の報酬等の額

| 区 分                | 支 給 人 員   | 支 給 額               |
|--------------------|-----------|---------------------|
| 取 締 役<br>（うち社外取締役） | 4人<br>(1) | 79,188千円<br>(4,200) |
| 監 査 役<br>（うち社外監査役） | 3<br>(3)  | 14,400<br>(14,400)  |
| 合 計                | 7         | 93,588              |

- (注) 1. 平成19年6月27日定時株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額200,000千円、監査役の報酬限度額は、年額35,000千円であります。
2. 取締役の員数は6名ですが、無支給者が2名いるため支給人員と相違しております。
3. 上記の他に、当事業年度において、社外役員が、役員を兼任する親会社又は子会社等から、役員として受けた報酬等の総額は89,450千円であります。

### 3. 社外役員に関する事項

(1) 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当該他の法人等との関係

取締役亀渕昭信氏は株式会社フェアートンインターナショナルの代表取締役社長を兼務しております。なお、当社と株式会社フェアートンインターナショナルの間には特別の関係はありません。

取締役郡山龍氏は株式会社アプリックス代表取締役 兼 取締役社長を兼務しております。なお、株式会社アプリックスは当社の親会社であり、平成23年4月1日付でガイアホールディングス株式会社に商号変更しております。

取締役河野真太郎氏は株式会社37の取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社37の間には特別の関係はありません。

監査役後藤康彦氏は公認会計士後藤事務所の所長及び株式会社ガリレオコンサルティングの代表取締役を兼務しております。なお、当社と公認会計士後藤事務所及び株式会社ガリレオコンサルティングの間には特別の関係はありません。

監査役田中奉文氏は株式会社TASCの代表取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社TASCの間には特別の関係はありません。

(2) 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役田中奉文氏は株式会社サザビーリーグの社外監査役を兼務しております。なお、当社は株式会社サザビーリーグの間には特別な関係はありません。

(3) 当事業年度における主な活動状況

| 区 分         | 取締役会（17回開催） |       | 監査役会（13回開催） |       | 取締役会・監査役会<br>における発言状況                      |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------------------------------------|
|             | 出席回数        | 出席率   | 出席回数        | 出席率   |                                            |
| 取締役 亀 淵 昭 信 | 16回         | 94.1% | 一回          | —%    | 社外取締役として必要に応じ社外の立場から意見を述べております。            |
| 取締役 郡 山 龍   | 14          | 82.4  | —           | —     | 社外取締役として必要に応じ社外の立場から意見を述べております。            |
| 取締役 河 野 真太郎 | 14          | 82.4  | —           | —     | 社外取締役として必要に応じ社外の立場から意見を述べております。            |
| 監査役 後 藤 康 彦 | 16          | 94.1  | 13          | 100.0 | 主に公認会計士の経験及び知見に基づく、企業会計の専門的見地から発言を行っております。 |
| 監査役 小宮山 誠   | 17          | 100.0 | 13          | 100.0 | 議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                     |
| 監査役 田 中 奉 文 | 17          | 100.0 | 13          | 100.0 | 議案審議等に必要な発言を適宜行っております。                     |

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、当該社外取締役及び社外監査役の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

## V. 会計監査人の状況

### 1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### 2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                      | 支払額      |
|--------------------------------------|----------|
| ・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 25,000千円 |
| ・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

### 3. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に対する対価の支払いはありません。

### 4. 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあり、かつ改善の見込みがないと判断した場合、もしくは監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障を来たす事態が生じた場合には、監査役会の同意または請求により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に付議いたします。

## VI. 会社の体制及び方針

### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ① 当社は、取締役に対して取締役の責務、機密保持の義務、法令や定款違反等が行われないよう規程を設け、使用人に対しては「就業規則」により、法令違反等を行わないよう自己管理を促す。
- ② 当社は、「組織分掌規程」により使用人が上位職位者に対し、法令や規程等を遵守し、職務を遂行する責任を負うことを定める。



- ③ 当社は、「公益通報者保護規程」に定めるコンプライアンス相談窓口を外部機関に設けることにより、通報者の匿名性を確保するとともに通報者に不利益が生じない体制を整備し、不正行為等の早期発見と是正を図り、社会的信頼の維持、業務運営の公正性を確保する。
- ④ 当社は、「内部者取引規程」において未公表の重要な情報の取り扱いに関する事項、インサイダー取引の防止等を定める。
- ⑤ 当社は、情報管理委員会において個人情報保護方針、個人情報保護に関する規程類を制定し、個人情報保護を遵守する体制を整える。また、プライバシーマークの認証更新を通じて、より強固な体制を整備する。情報管理委員会では独自に個人情報保護が行われているかどうかを監査し、改善を指導する。
- ⑥ 当社は、社内のモラル向上のため「倫理綱領」を制定し、全社員に向け徹底を図る。
- ⑦ 当社は、健全な会社経営のため反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、これらの不当な要求に対しても従業員の安全を確保するため、組織全体として毅然とした対応を行う。また、平素から警察などの外部専門機関と緊密な連携関係の構築を行う。
- ⑧ 当社は、人事部においてコンプライアンス教育を年間計画に織り込み、取締役及び使用人の意識向上に努める。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ① 取締役は、取締役会のほか、業務の執行に係る決議を行う業務執行会議及び「組織分掌規程」により定められた特に重要で広範に関係する事項を諮問する場合に設置される各種委員会等へ出席する。これら取締役の職務の執行に係る情報の取扱いは、「取締役会規則」、「業務執行会議規則」、「稟議規程」及び「文書取扱規程」等に基づき適切に保存・管理する。
- ② 総務部は、運用の状況に応じこれら規程類の見直しを適宜行うこととする。また、内部監査室は、運用状況を監査し、規程通りに情報の保管・管理が行われているか、また実態に即した規程かどうかを適宜監査する。
- ③ 情報は電子化して保存・管理を行うことを原則とし、システム部は「情報システム管理規程」に従い、安全に保存・管理を行える環境を整備する。また、「情報セキュリティ管理方針」に基づき、情報システム規程類の整備を行うと同時に、取締役が必要な情報を簡便に入手できるよう管理する。

(3) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

- ① 社長の任命したリスク管理責任者は、全社の業務リスクを体系的に管理するため、リスク管理規程等を整備する。
- ② リスク管理責任者は、内部監査室や監査役によるリスク管理状況の監査報告を基に、その結果を定期的に取り締役に報告し、リスク管理体制の見直しや改善に努める。
- ③ 当社は、内部監査、公益通報者保護制度を利用したリスクの早期発見などの手法を通して損失の危機の未然防止や危機拡大の防止に努める。
- ④ 当社は、法令または取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。

- (4) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 当社は、経営の基本方針、行動指針、中長期及び単年度の戦略、予算、決算情報等を伝達する場を設け、当社の方向性を明示することで目標を明確化し、効率的な業務執行が可能な体制を構築する。
  - ② 当社は、指揮命令、情報の伝達を的確に行うことが可能な組織体系を経営状況に応じて随時構築し、「組織分掌規程」にその役割及び責任を明示する。「組織分掌規程」には業務の執行を滞りなく行うための会議体、また、部門を横断して重要な事項を諮問するための委員会を定め、取締役の職務が効率的かつ効果的に行われる体制を確保する。
  - ③ 当社は、「組織分掌規程」を定め、役割と責任を明確にすることで適切な権限委譲を行い業務の効率化を図る。また、内部監査室は、権限委譲された役割が正しく機能しているかどうかを適宜監査する。
  - ④ 当社は、より客観的で公正性の高い判断を行うために独立した社外取締役を選任する。
- (5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ① 当社は、連結決算対象の子会社・関連会社に対し、取締役及び監査役を派遣し業務の適正を確保する。
  - ② 総務部は、「関係会社管理規程」に基づき、対象となる会社の営業状況、財務状況、関係会社間の取引状況などを月次単位で管理し、取締役会へ報告する。また、子会社の重要事項の決定については、事前に当社と調整後、子会社の取締役会、株主総会への付議を行うこととし、企業集団における業務の適正を確保する。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する事項
- 監査役がその職務を補助する特定の使用人を置くことを求めた場合、取締役会で協議の上、その使用人を定めることとする。
- (7) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 前項に伴い監査役の職務を補助する特定の使用人を置いた場合には、取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事考課、人事異動等については事前に監査役と協議を行い決定する。
- (8) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制
- ① 監査役は、「組織分掌規程」の定めにより、当社の取締役会その他重要な決議の場に参加し、報告を受ける。

- ② 監査役は、重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、稟議書その他業務執行に関する重要な書類・文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。
  - ③ 取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れがある事実、「倫理綱領」やコンプライアンスに関する不正な行為、あるいはその恐れがあることを発見した場合には、直ちに上位職位者あるいは「公益通報者保護規程」に基づくコンプライアンス相談窓口に報告する。その報告内容が速やかに監査役に伝達される体制を構築する。
- (9) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 監査役は、取締役と相互の意思疎通を図るため、監査役と取締役間で随時会合を持つ。
  - ② 内部監査室は、監査役との間に定期的な会合を持ち、効率的な監査を行うことが可能な環境を構築する。
  - ③ 監査役は、内部監査室の実施する内部監査に関わる監査計画について、事前説明を受け、内部監査の実施状況についても適宜報告を受ける。監査役が必要と認めた場合には、業務改善案等を求めることができる。
  - ④ 取締役は、監査役が必要と認めた場合に弁護士、会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

## 2. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題と位置付け、財務体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定的な利益配当と業績に応じた積極的な利益還元を基本方針としております。

しかしながら、株主の皆様には大変ご迷惑をおかけいたしますが、当事業年度の期末配当金につきましては、業績を鑑み無配とさせていただきます。

次期の配当予想額につきましては、安定配当の継続を重視しておりますものの、当社を取り巻く経営環境が依然として厳しいことから、新たな事業基盤の構築と経営基盤の強化を目的とした一層の内部留保の充実を図るため、誠に遺憾ながら現時点におきましては配当を見送る予定であります。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額              | 科 目            | 金 額              |
|----------------|------------------|----------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                  | <b>負 債 の 部</b> |                  |
| 流動資産           | 4,222,430        | 流動負債           | 535,098          |
| 現金及び預金         | 2,584,346        | 買掛金            | 228,655          |
| 売掛金            | 1,294,954        | 未払法人税等         | 11,091           |
| 商品             | 103              | 繰延税金負債         | 3,210            |
| 仕掛品            | 123,794          | その他            | 292,140          |
| 未収還付法人税等       | 4,650            |                |                  |
| その他            | 220,911          | <b>負債合計</b>    | <b>535,098</b>   |
| 貸倒引当金          | △6,331           | <b>純資産の部</b>   |                  |
| 固定資産           | 247,033          | 株主資本           | 3,933,328        |
| 有形固定資産         | 85,289           | 資本金            | 3,320,723        |
| 建物             | 59,452           | 資本剰余金          | 551,066          |
| 工具、器具及び備品      | 25,836           | 利益剰余金          | 61,538           |
| 無形固定資産         | 16,479           | その他の包括利益累計額    | 1,037            |
| 投資その他の資産       | 145,264          | その他有価証券評価差額金   | △3,643           |
| 投資有価証券         | 24,066           | 繰延ヘッジ損益        | 4,681            |
| その他            | 121,197          | <b>純資産合計</b>   | <b>3,934,366</b> |
| <b>資産合計</b>    | <b>4,469,464</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>4,469,464</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(自 平成22年4月1日)  
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目                 | 金      | 額         |
|---------------------|--------|-----------|
| 売 上 高               |        | 5,041,581 |
| 売 上 原 価             |        | 3,108,182 |
| 売 上 総 利 益           |        | 1,933,398 |
| 販売費及び一般管理費          |        | 1,909,740 |
| 営 業 利 益             |        | 23,658    |
| 営 業 外 収 益           |        |           |
| 受 取 利 息             | 13,790 |           |
| 投資事業組合運用益           | 11,384 |           |
| そ の 他               | 1,778  | 26,953    |
| 営 業 外 費 用           |        |           |
| 為 替 差 損             | 24,351 |           |
| そ の 他               | 132    | 24,483    |
| 経 常 利 益             |        | 26,128    |
| 特 別 損 失             |        |           |
| 固 定 資 産 除 去 損       | 151    |           |
| 減 損 損 失             | 51,900 |           |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 2,256  |           |
| 合 併 関 連 費 用         | 9,534  | 63,842    |
| 税金等調整前当期純損失         |        | 37,714    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 3,980  |           |
| 法人税等調整額             | 6,769  | 10,749    |
| 少数株主損益調整前当期純損失      |        | 48,463    |
| 少 数 株 主 損 失         |        | △456      |
| 当 期 純 損 失           |        | 48,007    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)  
(至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |         |          |           |
|---------------------------|-----------|---------|----------|-----------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金    | 株主資本合計    |
| 平成22年3月31日残高              | 3,320,723 | 551,066 | 166,137  | 4,037,927 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |         |          |           |
| 剰余金の配当                    |           |         | △56,591  | △56,591   |
| 当期純損失                     |           |         | △48,007  | △48,007   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |         |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —         | —       | △104,598 | △104,598  |
| 平成23年3月31日残高              | 3,320,723 | 551,066 | 61,538   | 3,933,328 |

(単位：千円)

|                           | その他の包括利益累計額      |         |                                 | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|---------------------------|------------------|---------|---------------------------------|--------|-----------|
|                           | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |        |           |
| 平成22年3月31日残高              | △2,312           | 2,205   | △106                            | 6,200  | 4,044,020 |
| 連結会計年度中の変動額               |                  |         |                                 |        |           |
| 剰余金の配当                    |                  |         |                                 |        | △56,591   |
| 当期純損失                     |                  |         |                                 |        | △48,007   |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △1,331           | 2,475   | 1,144                           | △6,200 | △5,055    |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △1,331           | 2,475   | 1,144                           | △6,200 | △109,654  |
| 平成23年3月31日残高              | △3,643           | 4,681   | 1,037                           | —      | 3,934,366 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社の数 2社
  - (2) 連結子会社の名称 株式会社モバイル・リサーチ  
株式会社アコースティック
2. 持分法の適用に関する事項  
該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。
  - (2) デリバティブの評価基準及び評価方法  
… 時価法によっております。
  - (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品 … 移動平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）  
仕掛品 … 個別法による原価法によっております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - (4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産 … 定率法によっております。  
ただし、「工具、器具及び備品」のうち、パソコン及びサーバーについては定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3～18年  
工具、器具及び備品 3～20年  
無形固定資産 … 定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。
  - (5) 重要な引当金の計上基準  
貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。



(7) 重要なヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 … ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 外貨建予定取引
- ヘッジ方針 … 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- ヘッジの有効性評価の方法 … ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(10) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2,270千円減少、税金等調整前当期純損失は4,527千円増加しております。

② 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において無形固定資産にて区分掲記しておりました「その他」は、重要性が低下したため、「無形固定資産」として一括表示しております。

(連結損益計算書)

イ. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社計算規則の一部を改正する省令」(平成22年9月30日 平成22年法務省令第33号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示しております。

ロ. 前連結会計年度において営業外収益にて区分掲記しておりました「未払配当金除斥益」は、重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「未払配当金除斥益」の金額は1,732千円であります。

## II. 連結貸借対照表注記

有形固定資産の減価償却累計額 166,171千円

## III. 連結損益計算書注記

### 1. 合併関連費用の内訳

|            |         |
|------------|---------|
| 事業所移転費用    | 8,768千円 |
| 合併に関する手数料等 | 765千円   |
| 合計         | 9,534千円 |

### 2. 減損損失

当社企業グループは当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上しました。

#### (1) 減損損失を認識した主な資産

| 用途     | 種類               | 場所     |
|--------|------------------|--------|
| 除却予定資産 | 建物・工具、器具及び備品・その他 | 東京都目黒区 |
| その他    | のれん              | —      |

#### (2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において株式会社アコースティックの吸収合併を決議したことに伴い、同社保有資産のうち除却を決定したものについて減損損失を認識しております。また、株式会社アコースティックに予定していた超過収益力が見込めなくなったことから、のれんについても減損損失を認識しております。

#### (3) 減損損失の金額

|           |          |
|-----------|----------|
| 建物        | 3,957千円  |
| 工具、器具及び備品 | 176千円    |
| のれん       | 47,378千円 |
| その他       | 387千円    |
| 合計        | 51,900千円 |

#### (4) 資産のグルーピングの方法

当社企業グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産のグルーピングを行っております。また、除却予定資産については個別に取扱うこととしております。

#### (5) 回収可能価額の算定方法

当社企業グループは、除却予定資産の回収可能価額について正味売却価額を採用しております。当該資産の正味売却価額は処分価額に基づき「0円」と算定しております。また、のれんの回収可能価額については使用価値を採用しております。当該資産の使用価値については今後の将来キャッシュ・フローが見込めないため「0円」と算定しております。

#### IV. 連結株主資本等変動計算書注記

##### 1. 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末の株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 普通株式  | 113,183         | —               | —               | 113,183         |

##### 2. 自己株式の数に関する事項

記載すべき該当事項はありません。

##### 3. 剰余金の配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

| 決議             | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成22年5月20日取締役会 | 普通株式  | 56,591     | 500         | 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度になるもの記載すべき該当事項はありません。

##### 4. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 新株予約権の内訳            | 新株予約権の目的となる株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) |            |            |          | 当連結会計年度末残高(千円) |
|---------------------|------------------|--------------------|------------|------------|----------|----------------|
|                     |                  | 前連結会計年度末           | 当連結会計年度の増加 | 当連結会計年度の減少 | 当連結会計年度末 |                |
| 平成14年新株予約権第1回(注)1,2 | 普通株式             | 450                | —          | 450        | —        | —              |
| 平成15年新株予約権第2回(注)1,2 | 普通株式             | 180                | —          | 60         | 120      | —              |
| 平成17年新株予約権第3回(注)1,2 | 普通株式             | 1,292              | —          | 316        | 976      | —              |
| 平成17年新株予約権第5回(注)1   | 普通株式             | 300                | —          | —          | 300      | —              |
| 平成17年新株予約権第7回(注)1   | 普通株式             | 370                | —          | —          | 370      | —              |
| 合計                  | —                | 2,592              | —          | 826        | 1,766    | —              |

(注) 1. ストックオプションとしての新株予約権であります。

2. 当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

## V. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に関する取組方針

当社企業グループは、将来の事業目的要資に備えるための余剰資金を一定比率の流動性確保を前提に安全かつ有利に運用し、その果実及び差益をもって当社の発展に資することを資金運用の基本方針としております。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避すること及び借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、投機的な取引は実施しない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されているとともに、外貨建営業債権については、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取締役会へ報告する管理体制としております。

営業債務である買掛金については、その大部分が1ヶ月以内の支払期日であります。当該債務については流動性リスクに晒されておりますが、当社企業グループでは各社が、月次に資金繰計画を作成すること等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理は取引権限を定めた社内規程に従っており、デリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません（(注)2 参照）。

|                  | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) ※ | 時価 (千円) ※ | 差額 (千円) |
|------------------|----------------------|-----------|---------|
| (1) 現金及び預金       | 2,584,346            | 2,584,346 | —       |
| (2) 売掛金          | 1,294,954            | 1,294,954 | —       |
| (3) 買掛金          | (228,655)            | (228,655) | —       |
| (4) 未払法人税等       | (11,091)             | (11,091)  | —       |
| (5) デリバティブ<br>取引 | 7,891                | 7,891     | —       |

※ 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、(3) 買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は元本相当額等は、次のとおりです。

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等        | 主なヘッジ対象 | 契約額等<br>(千円) |           | 時価<br>(千円) | 当該時価の算定方法       |
|----------|---------------------|---------|--------------|-----------|------------|-----------------|
|          |                     |         |              | うち<br>1年超 |            |                 |
| 原則的処理方法  | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル | 前渡金     | 272,437      | —         | 7,891      | 取引金融機関から提示された価格 |

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融資産

| 区分                          | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------------------------|-----------------|
| 非上場外国株式                     | 17,770          |
| 投資事業有限責任組合等及びこれに類する事業体への出資金 | 6,296           |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|        | 1年以内 (千円) |
|--------|-----------|
| 現金及び預金 | 2,584,346 |
| 売掛金    | 1,294,954 |

## VI. 1株当たり情報関係注記

- 1株当たり純資産額 34,761円10銭
  - 1株当たり当期純損失 424円16銭
- 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

| 項目             | 第11期<br>(自平成22年4月1日<br>至平成23年3月31日) |
|----------------|-------------------------------------|
| 連結損益計算書上の当期純損失 | 48,007千円                            |
| 普通株式に係る当期純損失   | 48,007千円                            |
| 普通株式の期中平均株式数   | 113,183株                            |

## VII. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額              | 科 目                     | 金 額              |
|----------------|------------------|-------------------------|------------------|
| <b>資 産 の 部</b> |                  | <b>負 債 の 部</b>          |                  |
| <b>流 動 資 産</b> | <b>4,035,870</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>504,548</b>   |
| 現金及び預金         | 2,463,651        | 買掛金                     | 219,728          |
| 売掛金            | 1,235,333        | 未払金                     | 186,477          |
| 商 品            | 103              | 未払費用                    | 25,429           |
| 仕掛品            | 122,482          | 未払法人税等                  | 11,091           |
| 前渡金            | 142,079          | 繰延税金負債                  | 3,210            |
| 前払費用           | 29,714           | 前受金                     | 20,983           |
| 未収還付法人税等       | 439              | 預り金                     | 8,357            |
| そ の 他          | 48,067           | そ の 他                   | 29,270           |
| 貸倒引当金          | △6,000           | <b>負 債 合 計</b>          | <b>504,548</b>   |
| <b>固 定 資 産</b> | <b>407,552</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>        |                  |
| 有形固定資産         | 81,134           | <b>株 主 資 本</b>          | <b>3,937,837</b> |
| 建 物            | 59,452           | 資 本 金                   | 3,320,723        |
| 工具、器具及び備品      | 21,681           | 資 本 剰 余 金               | 551,066          |
| 無形固定資産         | 16,211           | 資 本 準 備 金               | 551,066          |
| ソフトウェア         | 16,067           | 利 益 剰 余 金               | 66,047           |
| そ の 他          | 143              | 利 益 準 備 金               | 5,659            |
| 投資その他の資産       | 310,207          | その他利益剰余金                | 60,388           |
| 投資有価証券         | 24,066           | 繰越利益剰余金                 | 60,388           |
| 関係会社株式         | 168,982          | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 1,037            |
| 敷 金            | 117,158          | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △3,643           |
|                |                  | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | 4,681            |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>4,443,423</b> | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>3,938,875</b> |
|                |                  | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>4,443,423</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 自 平成22年4月1日 )  
( 至 平成23年3月31日 )

(単位：千円)

| 科 目                                   | 金 額    |           |
|---------------------------------------|--------|-----------|
| 売 上 高                                 |        | 4,767,763 |
| 売 上 原 価                               |        | 3,011,293 |
| 売 上 総 利 益                             |        | 1,756,470 |
| 販売費及び一般管理費                            |        | 1,730,924 |
| 営 業 利 益                               |        | 25,545    |
| 営 業 外 収 益                             |        |           |
| 受 取 利 息                               | 13,741 |           |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 益                     | 11,384 |           |
| そ の 他                                 | 2,018  | 27,144    |
| 営 業 外 費 用                             |        |           |
| 為 替 差 損                               | 24,351 |           |
| そ の 他                                 | 132    | 24,483    |
| 経 常 利 益                               |        | 28,206    |
| 特 別 損 失                               |        |           |
| 固 定 資 産 除 却 損                         | 151    |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損                     | 53,484 |           |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 1,953  |           |
| 合 併 関 連 費 用                           | 1,854  | 57,442    |
| 税 引 前 当 期 純 損 失                       |        | 29,236    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税                 |        | 3,800     |
| 当 期 純 損 失                             |        | 33,036    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

( 自 平成22年4月1日 )  
( 至 平成23年3月31日 )

(単位：千円)

|                             | 株主資本      |         |       |          |         | 株主資本合計    |
|-----------------------------|-----------|---------|-------|----------|---------|-----------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金   |       | 利益剰余金    |         |           |
|                             |           | 資本準備金   | 利益準備金 | その他利益剰余金 |         |           |
|                             |           |         |       | 繰越利益剰余金  | 利益剰余金合計 |           |
| 平成22年3月31日残高                | 3,320,723 | 551,066 | —     | 155,675  | 155,675 | 4,027,465 |
| 事業年度中の変動額                   |           |         |       |          |         |           |
| 利益準備金の積立                    |           |         | 5,659 | △5,659   | —       | —         |
| 剰余金の配当                      |           |         |       | △56,591  | △56,591 | △56,591   |
| 当期純損失                       |           |         |       | △33,036  | △33,036 | △33,036   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |         |       |          |         |           |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —       | 5,659 | △95,286  | △89,627 | △89,627   |
| 平成23年3月31日残高                | 3,320,723 | 551,066 | 5,659 | 60,388   | 66,047  | 3,937,837 |

(単位：千円)

|                             | 評価・換算差額等     |         |            | 純資産合計     |
|-----------------------------|--------------|---------|------------|-----------|
|                             | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成22年3月31日残高                | △2,312       | 2,205   | △106       | 4,027,358 |
| 事業年度中の変動額                   |              |         |            |           |
| 利益準備金の積立                    |              |         |            | —         |
| 剰余金の配当                      |              |         |            | △56,591   |
| 当期純損失                       |              |         |            | △33,036   |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △1,331       | 2,475   | 1,144      | 1,144     |
| 事業年度中の変動額合計                 | △1,331       | 2,475   | 1,144      | △88,483   |
| 平成23年3月31日残高                | △3,643       | 4,681   | 1,037      | 3,938,875 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式 … 移動平均法による原価法によっております。
  - その他有価証券
    - 時価のないもの … 移動平均法による原価法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
  - … 時価法によっております。
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品 … 移動平均法による原価法によっております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
  - 仕掛品 … 個別法による原価法によっております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - … 定率法によっております。
    - ただし、「工具、器具及び備品」のうち、パソコン及びサーバーについては定額法によっております。
    - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
    - 建物 3～18年
    - 工具、器具及び備品 3～20年
  - 無形固定資産
    - … 定額法によっております。
    - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
7. 重要なヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法 … 繰延ヘッジ処理によっております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ヘッジ手段 為替予約
    - ヘッジ対象 外貨建予定取引
  - ヘッジ方針 … 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
  - ヘッジの有効性評価の方法 … ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

9. 重要な会計方針の変更

①会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は2,130千円減少し、税引前当期純損失は4,083千円増加しております。

②表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益にて区分掲記しておりました「未払配当金除斥益」は、重要性が低下したため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「未払配当金除斥益」の金額は1,732千円であります。

II. 貸借対照表注記

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 155,603千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務   |           |
| 短期金銭債権              | 4,133千円   |
| 短期金銭債務              | 91千円      |
| 3. 役員及び監査役との間の取引による | 65千円      |
| 取締役及び監査役に対する金銭債務の総額 |           |

III. 損益計算書注記

|              |          |
|--------------|----------|
| 1. 関係会社との取引高 |          |
| 営業取引高        |          |
| 売上高          | 24,409千円 |
| 仕入高          | 10,825千円 |
| 販売費及び一般管理費   | 5,253千円  |
| 営業取引以外の取引高   |          |
| 営業外収益        | 240千円    |
| 2. 合併関連費用の内訳 |          |
| 事業所移転費用      | 1,186千円  |
| 合併に関する手数料等   | 667千円    |
| 合計           | 1,854千円  |

IV. 株主資本等変動計算書注記

記載すべき該当事項はありません。

## V. 税効果会計関係注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|           |           |
|-----------|-----------|
| 流動資産      |           |
| 繰延税金資産    |           |
| 未払事業税     | 2,966千円   |
| 未払事業所税    | 1,474千円   |
| 一括償却資産    | 385千円     |
| 製造原価否認    | 23,543千円  |
| 繰延資産償却超過額 | 9千円       |
| 小計        | 28,379千円  |
| 評価性引当額    | △28,379千円 |
| 繰延税金資産合計  | —         |

|          |         |
|----------|---------|
| 流動負債     |         |
| 繰延税金負債   |         |
| 繰延ヘッジ損益  | 3,210千円 |
| 繰延税金負債合計 | 3,210千円 |

|              |              |
|--------------|--------------|
| 固定資産         |              |
| 繰延税金資産       |              |
| 減価償却費        | 3,403千円      |
| 一括償却資産       | 217千円        |
| 投資有価証券評価損    | 52,319千円     |
| 関係会社株式評価損    | 105,074千円    |
| 資産除去債務       | 1,661千円      |
| その他有価証券評価差額金 | 1,482千円      |
| 繰越欠損金        | 1,035,034千円  |
| 小計           | 1,199,192千円  |
| 評価性引当額       | △1,199,192千円 |
| 繰延税金資産合計     | —            |

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 法定実効税率             | 40.7%  |
| (調整)               |        |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | △6.5%  |
| 住民税均等割等            | △13.0% |
| 評価性引当額増加額          | △34.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | △13.0% |

## VI. 関連当事者との取引関係注記

記載すべき該当事項はありません。

## Ⅶ. 1株当たり情報関係注記

- |               |            |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 34,800円94銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 291円88銭    |
- 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

| 項 目          | 第 11 期<br>( 自 平成22年 4 月 1 日 )<br>( 至 平成23年 3 月 31 日 ) |
|--------------|-------------------------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純損失 | 33,036千円                                              |
| 普通株式に係る当期純損失 | 33,036千円                                              |
| 普通株式の期中平均株式数 | 113,183株                                              |

## Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

(当社連結子会社との吸収合併について)

当社は平成23年2月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社アコースティックを吸収合併することを決議し、平成23年4月1日に吸収合併を実施しました。

### 1. 合併の目的

株式会社アコースティックは、携帯電話向けコンテンツサービスにおける独自のノウハウやモバイル分野に特化した音や映像によるデジタルコンテンツ技術力を活かし、着信メロディ配信サービス、動画やサウンド技術を中心としたモバイルソリューション、サウンドデザインサービスなどを提供しております。この度、当社企業グループの経営資源を集中・重点化し、組織運営の強化・効率化と事業推進力の向上を図ることを目的として、同社を吸収合併することといたしました。

### 2. 合併する相手会社の名称

株式会社アコースティック

### 3. 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アコースティックは本合併により解散いたします。

### 4. 合併期日

平成23年4月1日

### 5. 合併比率並びに合併交付金

株式会社アコースティックは当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

### 6. 株式会社アコースティックの主な事業内容及び規模

#### ①主な事業内容

携帯電話向けコンテンツサービス事業

#### ②規模（平成23年3月期決算数値）

|       |           |
|-------|-----------|
| 売上高   | 289,390千円 |
| 当期純損失 | 11,148千円  |
| 純資産の額 | 136,437千円 |
| 総資産の額 | 166,987千円 |

### 7. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

株式会社ジー・モード  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田高士 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ジー・モードの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジー・モード及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

株式会社ジー・モード  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田高士 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ジー・モードの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第11期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第11期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及び内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月19日

株式会社ジー・モード 監査役会

常勤監査役(社外監査役) 後 藤 康 彦 ㊟

社 外 監 査 役 小 宮 山 誠 ㊟

社 外 監 査 役 田 中 奉 文 ㊟

以 上

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 提案の理由

当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までであります。当社の親会社であるガイアホールディングス株式会社と事業年度を一致させることにより、年次経営計画の策定及び連結決算等の経営情報の共有化や会計監査の同時性の実現など、グループ経営の効率化を図るため、当社の事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更いたしたいと存じます。これに伴い、現行定款第38条、第40条の所要の変更を行うものであります。

また、事業年度の変更に伴う経過措置として、新たに附則を設けるものであります。

#### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分に変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                                                              | 変 更 案                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 第6章 計算<br>(事業年度および決算期)                                                               | 第6章 計算<br>(事業年度および決算期)                                                               |
| 第38条 当社の事業年度は、毎年 <u>4</u> 月1日から <u>翌年3月31日</u> までとし、毎事業年度末日を決算期とする。                  | 第38条 当社の事業年度は、毎年 <u>1</u> 月1日から <u>12月31日</u> までとし、毎事業年度末日を決算期とする。                   |
| (剰余金の配当等)                                                                            | (剰余金の配当等)                                                                            |
| 第40条 当社の剰余金の配当等は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して支払う。                      | 第40条 (現行どおり)                                                                         |
| 2. 当社は、取締役会の決議により毎年 <u>9</u> 月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当等を行うことができる。 | 2. 当社は、取締役会の決議により毎年 <u>6</u> 月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当等を行うことができる。 |
| 3. 当社は、前2項のほか、基準日を定めて剰余金の配当等を行うことができる。                                               | 3. (現行どおり)                                                                           |



| 現 行 定 款 | 変 更 案                                                                                                                            |
|---------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (新 設)   | <p>附則</p> <p><u>定款第38条（事業年度および決算期）の規定にかかわらず、平成23年4月1日から始まる第12期事業年度は、平成23年12月31日までの9ヶ月間とする。なお、本附則は第12期事業年度経過後にこれを削るものとする。</u></p> |

## 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役6名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため1名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものがあります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式数 |
|-------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 宮路 武<br>(昭和40年12月22日生) | 昭和60年3月 株式会社ゲームアーツ入社<br>取締役開発部長<br>平成12年7月 当社設立 取締役副社長<br>平成13年12月 当社代表取締役社長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社モバイル・リサーチ代表取締役社長<br>ガイアホールディングス株式会社取締役                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 1,132株     |
| 2     | 郡山 龍<br>(昭和38年9月8日生)   | 昭和62年6月 株式会社アプリックス代表取締役社長<br>平成13年11月 同社代表取締役会長<br>平成14年9月 同社代表取締役会長 兼 社長<br>平成18年3月 同社代表取締役会長 兼 最高経営責任者<br>(研究開発部門担当)<br>平成19年7月 Director, Aplix Korea Corporation<br>(現任)<br>平成20年3月 株式会社アプリックス代表取締役 兼<br>取締役社長 兼 執行役員 (総括)<br>平成20年5月 Director, Chairman, iaSolution Inc.<br>(現任)<br>平成21年6月 当社取締役 (現任)<br>平成22年6月 Director of the Board, Aplix<br>Corporation of America (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>ガイアホールディングス株式会社代表取締役 兼<br>取締役社長<br>株式会社アプリックス社外取締役 | 一株         |
| 3     | 尾作 禎藏<br>(昭和37年10月6日生) | 昭和61年4月 ユニデン株式会社入社<br>平成6年5月 ディアンドアイシステムズ株式会社<br>(現インターネットナンバー株式会社)<br>入社 CTO<br>平成12年6月 アプリックスドットネット株式会社<br>代表取締役<br>平成16年4月 セーバー株式会社入社<br>平成17年10月 当社入社 戦略事業室副室長<br>平成18年4月 当社社長室長<br>平成18年6月 当社取締役 (現任)<br>平成19年1月 当社国内事業本部長<br>平成22年4月 当社モバイルコンテンツ事業本部長<br>(現任)                                                                                                                                                                                   | 一株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 4     | 善村賢治<br>(昭和34年2月24日生) | 昭和57年3月 アコム株式会社入社<br>平成10年2月 株式会社キッド入社<br>平成11年4月 同社取締役<br>平成12年11月 株式会社サクセス入社 同社取締役<br>平成16年8月 同社常務取締役<br>平成17年11月 当社入社 管理本部長<br>平成18年6月 当社取締役(現任)<br>平成19年1月 当社経営企画室長<br>平成20年4月 当社管理本部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>ガイアホールディングス株式会社取締役                                                            | 一株         |
| 5     | 桑原敏道<br>(昭和47年2月15日生) | 平成11年8月 株式会社エンターテインメント・ソフトウェア・パブリッシング入社<br>平成12年8月 当社入社<br>平成13年11月 当社コンテンツ事業部長<br>平成14年11月 当社コンテンツ事業本部長<br>平成17年8月 当社PCオンライン事業JV設立準備室長<br>平成17年10月 ガンホー・モード株式会社<br>取締役コンテンツ開発部長<br>平成20年4月 当社社長室長<br>平成20年10月 当社カジュアルコミュニケーション事業本部長<br>平成22年4月 当社新規事業本部長(現任)                                 | 58株        |
| 6     | 亀渕昭信<br>(昭和17年3月1日生)  | 昭和39年4月 株式会社ニッポン放送入社<br>昭和60年6月 同社取締役編成局長<br>昭和62年6月 同社常務取締役<br>平成2年6月 同社専務取締役<br>平成11年6月 同社代表取締役社長<br>平成17年6月 同社取締役相談役<br>平成18年6月 同社相談役<br>平成19年6月 当社取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社フェアートンインターナショナル<br>代表取締役社長                                                                                 | 一株         |
| 7     | 鈴木智也<br>(昭和47年4月11日生) | 平成7年4月 日本システムウェア株式会社入社<br>平成10年3月 株式会社アプリックス入社<br>平成17年3月 同社執行役員研究開発副本部長<br>平成19年9月 同社執行役員常務研究開発本部長<br>兼 営業&DBC本部長代理<br>平成20年3月 同社執行役員常務研究開発本部長<br>兼 営業&DBC本部長<br>平成20年6月 同社執行役員常務研究開発本部長<br>平成22年1月 Director, iaSolution Inc. (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社アプリックス代表取締役CEO<br>ガイアホールディングス株式会社取締役 | 一株         |

- (注) 1. 取締役候補者郡山龍氏は、ガイアホールディングス株式会社の代表取締役兼取締役社長であり、同社は当社の親会社であります。他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 亀淵昭信、鈴木智也の両氏は、社外取締役候補者であります。
3. 亀淵昭信氏は、経営者としての幅広い経験と知見等を当社の経営にいかしていただきたくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
4. 鈴木智也氏は、モバイル分野における研究開発に精通し、役員としての経験と知見等に基づく実践的な視点からの助言や監視をしていただきたくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 亀淵昭信氏は、現在当社の社外取締役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年であります。
6. 亀淵昭信氏との間で会社法第427条第1項の責任限定契約を締結しております。本総会において、同氏が原案どおり選任されますと、当該責任限定契約を継続する予定であります。また、鈴木智也氏が原案どおり選任されますと、当該責任限定契約を締結する予定であります。
- その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- 当社は、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する。
7. 株式会社アプリックスは、平成23年4月1日に新設分割の方法により会社分割を行い、分割会社をガイアホールディングス株式会社に商号変更し、新たに株式会社アプリックスを新設会社として設立しております。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって監査役後藤康彦氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株数 |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 後藤康彦<br>(昭和37年11月5日生) | 昭和62年10月 監査法人中央会計事務所入所<br>平成3年8月 公認会計士登録<br>平成8年12月 監査法人トーマツ入所<br>平成17年3月 株式会社エムケーキャピタルマネージメント入社 同社オペレーション部門担当取締役兼執行役員<br>平成18年11月 同社非常勤取締役<br>平成18年12月 公認会計士後藤事務所開業 所長就任(現任)<br>平成19年6月 当社監査役(現任)<br>平成20年7月 株式会社ガリレオコンサルティング設立 代表取締役(現任) | 一株            |

- (注) 1. 上記監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 後藤康彦氏は、社外監査役候補者であります。
3. 後藤康彦氏は、現在当社の社外監査役であり、その就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年であります。
4. 後藤康彦氏は、公認会計士として会社財務・法務に精通しており、また、財務担当役員として経営に関与された経験もあり、平成18年公認会計士事務所を開設して上場企業を中心とした経営指導にもあたっておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
5. 後藤康彦氏との間で会社法第427条第1項の責任限定契約を締結しております。本総会において、同氏が原案どおり選任されますと、当該責任限定契約を継続する予定であります。その契約内容の概要は、次のとおりであります。
- 当社は、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定める金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する。

#### 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠の監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)         | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の株数 |
|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 根本忍<br>(昭和39年3月29日生) | 平成8年12月 株式会社アプリックス入社<br>平成10年6月 ビットキャッシュ株式会社取締役<br>平成11年6月 株式会社アプリックス取締役<br>平成12年6月 同社常務取締役<br>平成14年1月 同社研究開発本部フェロー<br>平成16年12月 同社退社<br>平成19年6月 ビジネスサーチテクノロジー株式会社事業<br>開発部長 兼 広報宣伝部長<br>平成20年3月 株式会社アプリックス監査役<br>平成20年12月 ビジネスサーチテクノロジー株式会社事業<br>開発部ディレクタ 兼<br>クリエイティブチームディレクタ<br>(重要な兼職の状況)<br>ガイアホールディングス株式会社常勤監査役 | 一株            |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 根本忍氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 根本忍氏は、企業経営等の豊富な経験や実績及び監査役としての経験を有しているため、社外監査役として、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。
4. 根本忍氏が監査役に就任した場合には、責任限定契約を締結する予定であります。  
その契約内容の概要は、次のとおりであります。  
当社は、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円以上であらかじめ定める金額または法令で定める額のいずれか高い額を限度として責任を負担する。
5. 株式会社アプリックスは、平成23年4月1日付でガイアホールディングス株式会社に商号変更しております。

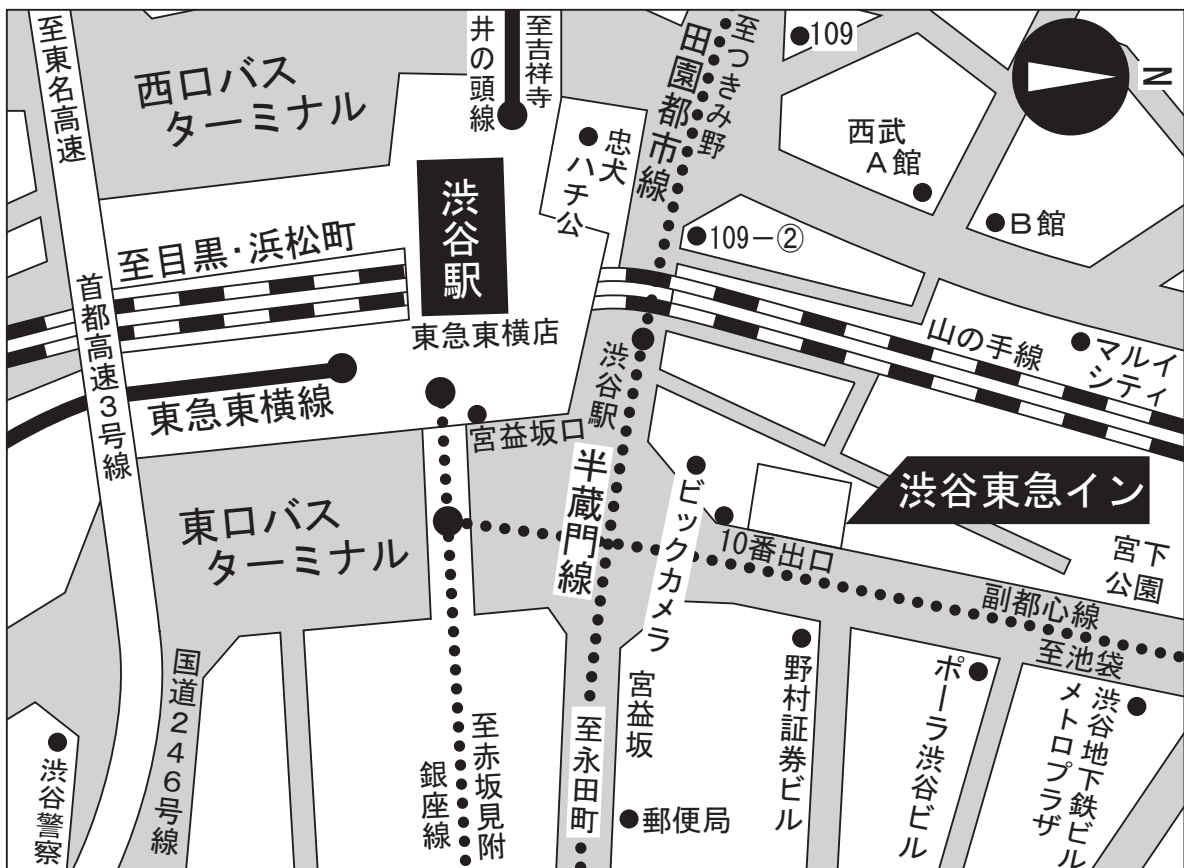
以上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing.

## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都渋谷区渋谷 1 丁目24番10号  
渋谷東急イン 4階「白鷺」



### 会場へのアクセス

交 通： JR渋谷駅宮益坂口より（徒歩3分）  
東急田園都市線、東京メトロ半蔵門線、副都心線  
「渋谷駅」10番出口より（徒歩1分）

当日は、公共交通機関をご利用ください。